

東京都子供・子育て会議委員名簿

- ◎ 網野 武博 武蔵野大学客員教授
 安念 潤司 中央大学法科大学院教授
 石橋 悦子 東京都発達障害者支援センター センター長代行
 入谷 幸二 東京都私立幼稚園連合会 会長
 小原 聖子 都民
- 柏女 靈峰 淑徳大学総合福祉学部教授
 河村 文夫 奥多摩町長
 清原 慶子 三鷹市長
 岸井 慶子 秋草学園短期大学地域保育学科教授
 駒崎 弘樹 全国小規模保育協議会 理事長
 小山 貴好 学校法人常盤学園 理事長
 斉藤 和巳 東京都民間保育園協会 会長
 榊原 智子 読売新聞東京本社 社会保障部次長
 佐藤 博樹 東京大学大学院情報学環教授
- 柴崎 正行 大妻女子大学家政学部教授
 都賀 香子 都民
 成澤 廣修 文京区長
 柘澤 章次 東京都社会福祉協議会保育部会 部会長
 福井 直美 東京都国公立幼稚園長会 会長
 松田 妙子 NPO法人せたがや子育てネット 代表理事
 間部 彰成 東京商工会議所 理事・産業政策第二部 部長
 溝口 義朗 認証保育所ウッディキッズ 施設長
 峯岸 道隆 東京都小学校PTA協議会 会長
 村上 稔 連合東京 副事務局長（政策局長）

□専門委員（臨時委員）

- 金子 正博 品川区子ども未来事業部長
 清水 信行 奥多摩町福祉保健課長
 正木 忠明 東京都医師会 理事
 宮崎 望 三鷹市子ども政策部 調整担当部長

◎=会長、○=副会長

(五十音順・敬称略)

東京都子供・子育て支援事業支援計画（仮称）の策定

計画策定のポイント

■ 幼児教育・保育にまたがる初めての計画

- ・ 幼児教育・保育に関する都のスタンス
- ・ 教育・保育施設の目標設定数及び設置時期
- ・ 認定こども園の普及（幼稚園及び保育所からの移行支援）
- ・ 保幼小の連携 等

■ 需給ギャップ（待機児童）解消の目標年次を設定

- ・ 潜在ニーズを含む保育の利用意向の把握
（参考）後期計画策定時のニーズ量は就学前児童の44%
平成25年4月時点の保育利用率は36%
- ・ 国は「待機児童解消加速化プラン」で、平成29年度末までに待機児童を解消することを目標

■ サービスの質に関する保護者ニーズへの対応

- ・ 幼児教育、保育の質的改善
- ・ 保育士等の人材確保・資質の向上 等

現在の取組と今後の予定

■ 「新制度施行に向けた都・区市町村連絡会議」を設置して検討開始

- ・ ニーズ調査に関する留意点の検討、周知
- ・ 需給ギャップ解消の目標年次、整備目標等に関する意見交換
（施設型給付と地域型保育のバランス、幼保の需給バランス、区域設定等）
- ・ 地域型保育（小規模保育等）の認可基準に関する意見交換
- ・ 新制度施行後の認証保育所のあり方検討 など

■ 事業計画に関する各区市町村との個別協議・調整

＜第1ステップ＞
（25年度秋）

- ・ 家族類型別保育利用意向
- ・ 児童人口推計

＜第2ステップ＞
（25年度冬）

- ・ 量の見込み
（年齢別、認定区分別のニーズ量）

＜第3ステップ＞
（26年度春）

- ・ 確保方策
（施設型・地域型別年度別整備計画）

東京都子供・子育て支援事業支援計画（仮称）（案）

【計画の性格】 主に産前・乳幼児期から学童期までを対象とした子供・子育てに関する総合計画

【計画期間】 平成27年度～31年度（5年間）

【検討組織】 東京都子供・子育て会議
子供・子育て施策推進本部（庁内検討会議）

【計画内容】（必須記載事項）
○ 区域の設定
○ 各年度における幼児教育・保育の量の見込み、確保方策
○ 幼児教育・保育の一体的提供及び推進体制
○ 保育士等の人材確保・資質の向上
○ 専門的な知識・技術を要する支援に関する施策の実施と区市町村との連携（児童虐待対策、社会的養護、ひとり親支援、障害児施策）

（任意記載事項）
○ 区市町村の区域を超えた広域調整
○ 幼児期の学校教育・保育に関する情報の公表
○ 職業生活と家庭生活との両立に関する施策との連携

（関連分野の施策）
○ 医療、雇用、子育て環境（住宅・教育・地域）など

他の法定計画との調和
または一体的策定

全庁計画との整合性

東京都ひとり親家庭 自立支援計画
（第3期）平成27～31年度

※外部委員を含む検討委員会を設置して検討

（家庭的養護）都道府県推進計画
平成27～41年度（前期：27～31年度）

※児童福祉審議会専門部会での検討を踏まえて策定

東京都障害者計画・第4期東京都障害福祉計画
平成27～29年度

※東京都障害者施策推進協議会で審議

新たな長期ビジョン（仮称）
（2023年における東京の将来像）

構造的福祉プロジェクトチーム
＜少子化対策検討チーム＞

計画策定スケジュール（平成25～26年度）

		平成25年度				平成26年度					
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
国	基本指針	→									
	認可基準 (幼保連携型)	子ども・子育て会議	→			政省令等の公布					
	認可基準 (地域型保育)		→								
	地域子ども・子育て支援事業の基準		→								
	給付額の設定 (公定価格)		→								
						(骨格の提示)					
区市町村	地域型保育			-----		条例制定		認可事務			
	地域子ども・子育て支援事業			-----		条例制定(学童クラブ)		届出受理・事業実施準備			
	事業計画の策定			ニーズ調査	→	「量の見込」	→	「確保方策」	→	「事業計画案」	→

区市町村事業計画との調整

東京都	子供・子育て会議	条例制定	▲ 第1回 (10/25)	▲ 第2回	▲ 第3回	▲ 第4回
			主に幼児教育・保育の需給計画について検討	関連事業について検討		

量の見込み・確保方策の中間的とりまとめ

計画(案)提示